



e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第 90号

2012 / 4 / 16 発行（月 1 回発行）



---

【 目 次 】

I 今月のトピックス

「公共工事設計労務単価」

II 広域連合からのお知らせ

平成 24 年度政策課題共同研究報告書発行

政策情報誌「Think-ing」第 14 号特集テーマ募集

平成 24 年度政策課題共同研究の研究員募集

III 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

IV 現場レポート

日経グローバルセミナー 3 月定例会

「変わる観光構造－震災 1 年と LCC 元年－」

---

I 今月のトピックス

「公共工事設計労務単価」

公共工事設計労務単価（以下「労務単価」という。）とは、公共工事の予定価格の積算に必要な基準となる単価です。農林水産省及び国土交通省が、昭和 45 年より毎年定期的に建設技能労働者の賃金等を調査して都道府県ごとに定めているもので特定の建設技能労働者の 1 日（所定労働時間 8 時間）当たりの基本給や基準内手当、賞与、実物給与（食事の支給など）で構成されています。毎年 10 月に調査を実施し、翌年 3 月末に労務単価が公表され、翌年度の公共工事の予定価格の基準にする単価として使用されます。各自治体も、国の基準を基にそれぞれ予定価格の積算を行っています。

平成 24 年 3 月 26 日公表された平成 24 年度労務単価の全国平均単価は前年度に比べ 0.9% 増の 1 万 6,504 円となりました。単価設定区分は全都道府県で合計 2,277 職種。このうち 1,046 職種（45.9%）の労務単価

が前年度より上昇、375職種（16.5%）は前年度と変わらず、856職種（37.6%）が下落という結果でした。

平成9年以降労務単価は下落傾向が続いていましたが、今回6割強が上昇又は横ばいになっているのが特徴です。

上昇、横ばいが全体的に増加したのは、東日本大震災の被災地で工事量の増加に伴う人手不足が深刻化し、被災地及びその周辺県も含め労務単価が高騰しているのが原因です。

東日本大震災の復旧・復興が本格化するにつれて、とび工・鉄筋工・型枠工などの特定職種の需要が増大したため、昨年10月に調査した結果よりもさらに実勢価格が上昇しており、しかも被災地以外にも波及しつつあります。

こうした中、農林水産省及び国土交通省は、被災3県（宮城、岩手、福島）の労務単価を3か月に1回程度のペース（直近は6月1日時点）で見直すとともに、5月には全国で臨時調査を実施する予定です。この調査で一定の変動が確認されれば年度途中の単価改定も視野に入れるとのことでした。

単価改定の影響は、予定価格が当初予算額を上回る可能性があるため、補正予算を必要とすることもあります。各自治体は今年度の動向を注視しながら工事の発注内容について検討する必要があるかと思われます。（と）

=====

## II 広域連合からのお知らせ

### ①平成24年度政策課題共同研究の研究者募集

平成24年度政策課題共同研究の下記の2テーマの研究者を募集しています。

- ・歴史的景観を生かした地域の活性化～粕壁宿を事例として～
- ・自治体IT戦略～ITによる住民サービスの向上の可能性と課題～

日頃より上記のテーマに関心がある方または他団体の人達と共同で研究してみたいという方は、是非ご参加ください。

研究者募集の詳細は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H24k/HP/H24.htm>

-----

### ②政策情報誌「Think-ing」第14号特集テーマ募集

当広域連合では、政策情報誌「Think-ing」を年1回発行しています。

毎回、特集するテーマを設定し、そのテーマに関して有識者や自治体職員に寄稿していただくほか、事例などを紹介しています。現在、第14号の特集テーマとして、自治体が直面する、又は今後予想される課題を幅広くとらえたテーマを募集しています。是非、ご応募ください。

テーマ募集の詳細は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/14/theme/bosyu.htm>

過去の Think-ing については↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/top.htm>

※平成24年3月に発行した「Think-ing」第13号（特集テーマ 自治体の危機管理～震災からの教訓）も掲載しています。

---

### ③平成23年度政策課題共同研究報告書発行

当広域連合では、県や市町村が直面している政策課題について、広域連合構成団体（県、市町村）職員等が共同で調査研究を行っています。

平成23年度は、下記2テーマについて研究し、報告書をまとめました。

- ・都市部における緑地の保全
- ・より良い被災者支援のための自治体のあり方 ～東日本大震災を受けて～

報告書は、県主管課、各市町村研修担当に配布させていただきましたのでご覧ください。業務で利用される場合は無償で、それ以外の場合については1冊500円で提供しております。入手方法につきましては直接お問い合わせいただくか、下記ホームページをご覧ください。報告書概要版については、ホームページでもご覧いただけます。

報告書の入手方法については↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/hanpu.htm>

平成23年度政策課題共同研究の報告書については↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/top.htm>

---

### Ⅲ 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

4月の新着図書は次の5冊です。

- ①『地方行財政の地域的文脈』  
神谷浩夫・梶田真・佐藤正志・栗島英明・美谷薫／編著 古今書院
- ②『自然エネルギーが生み出す地域の雇用』  
大友詔雄・岩原榮・高橋祐二・吉田哲治・大江道男／著  
自治体問題研究所
- ③『地産地消と地域活性化』  
伊藤維年／著 日本評論社

④『地域で守ろう！鉄道・バス』

堀内重人／著 学芸出版社

⑤『公立博物館を NPO に任せたら市民・自治体・地域の連携』

金山喜昭／著 同成社

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====  
IV 現場レポート

日経グローバルセミナー 3月定例会

「変わる観光構造－震災1年とLCC元年－」

平成24年3月26日（月）日本経済新聞東京本社ビル

LCC（Low Cost Carrier）とは、コストを最大限に切り詰め、運賃の大幅な引き下げを可能とした格安航空会社のことである。今年3月に関西国際空港を拠点とする「ピーチ・アビエーション」が就航したのをはじめ、8月には成田国際空港を拠点とする「エアアジア・ジャパン」、年内には成田国際空港・関西国際空港を拠点とする「ジェットスター・ジャパン」の日本参入が相次ぐため、今年は「LCC元年」とも呼ばれている。世界の航空市場で急速にシェアを伸ばしているLCCだけに、観光に与えるインパクトも大きいことが予想されている。

このLCC元年と、東日本大震災から1年という節目を重ねて、観光構造の変化を論じるというユニークな視点のセミナーであった。

講師は、財団法人日本交通公社理事の大野正人氏。観光旅行マーケティングや宿泊産業の調査研究に携わるほか、「地域振興と観光ビジネス」（JTB能力開発／共著）など著書も多い。立教大学観光学部の非常勤講師も務める、実務と理論の両方に通じた観光のエキスパートだ。

大野氏は、東日本大震災後の観光動向として、修学旅行などの教育旅行や家族旅行、旅慣れていない人たちの東北旅行が敬遠されていると指摘する。

その一方で、鼻負（ひいき）にしてくれるファンを持つ施設、代替性のない施設・観光地への影響は、比較的少なかったとのこと。日常から熱心に観光振興活動を行い、固定客の確保に努めていた地域ほど、観光面での回復も早かったのではないかと分析する。

また、海外から見れば日本全体が危険だというイメージを持たれているので、インターネットなどの情報ツールを活用して、地域から積極的に安全性をPR

していく必要性を指摘していた。

ＬＣＣの日本就航については、着陸料が安い空港を利用する必要があり、成  
立する路線も限定的なため、ＬＣＣのシェアとしては 10%～20%程度にとどま  
るとの見通しを示した。その上で、航空料金が安くなる分、リピート客の増加  
が期待できるのではないかと分析していた。

一般的には、インバウンド客（海外から訪日する観光客）と国内旅行者とを  
問わず、旅慣れた旅行者は、有名な観光地を周遊するよりも、地域の文化を感  
じられる体験や地域の人とのふれあいを求める傾向があるという。このため、  
ＬＣＣでリピート客が増える分、観光客に地域への親しみを感じてもらえるよ  
うな地域ぐるみの観光まちづくりが必要だと指摘していた。

このほか、アジア諸国では旅行会社主導の団体旅行が依然として多いため、  
旅行会社への売り込みが有効なこと、中国では長期休暇制度がまだ普及してい  
ないので短期間で有名観光地を周遊するプランが好まれること、ブログ等での  
電子クチコミの影響が非常に大きくなってきていることなど、旅行実務に精通  
した講師ならではのリアルな観光業界情報を提供してもらえた。（ほ）

=====

☆☆ご意見・掲載希望☆☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら  
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート  
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という  
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（友野・石橋）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: [jinzai03@hitozukuri.or.jp](mailto:jinzai03@hitozukuri.or.jp)

=====